

調査報告

平成 24 年度学校教育課程における進路意識調査

学校教育課程運営委員会

福田 幸 男

斉 田 智 里

1. 目的

学校教育課程に在籍する学部学生全員を対象に進路意識調査を実施し、教職志向の実態と変化、その背景となる要因を分析し、学校教育課程における進路指導の課題を明らかにすることを目的とした。

2. 調査方法

2.1 対象と方法

「平成 24 年度進路意識調査」における学年別の在籍者数、調査人数、質問紙の回収率（平成 25 年 2 月 1 日時点）を表 1 に示した。1、2、4 年生で回収率は約 9 割であったが、3 年生は約 8 割とやや低かった。

表 1 調査対象及び回収率（H25 年 1 月実施分）

	調査人数	在籍者数	回収率 (%)
1 年生	212	243	87. 2
2 年生	211	243	89. 4
3 年生	184	239	77. 0
4 年生	217	241	90. 0

調査実施時期と方法は以下の通りである。1 年生は、1 回目の調査を平成 24 年 4 月 3 日の新入生オリエンテーション時に一斉実施、2 回目を平成 25 年 1 月 18 日～2 月 1 日の「教育実地研究」授業時に担当教員により実施した。2 年生は、平成 25 年 1 月 23 日の「教育実習説明会」で一斉実施、3 年生は、平成 25 年 1 月 17 日から 2 月 1 日の間で、各専門領域に実施を依頼した。4 年生については、平成 24 年 11 月の就職支援委員会による「就職状況調査」のデータを一部活用し、平成 25 年 1 月 31 日に就職支援委員会による「就職状況調査」と同時に「進路意識調査」を実施した。

経年変化の傾向を検討するために、平成 21 年度以降ほぼ同じ形式で「進路意識調査」が毎年実施されている。表 2 は各学年の調査データの収集状況をまとめたもので

ある。平成 24 年度入学生（現 1 年生）については 2 回分、平成 23 年度入学生（現 2 年生）については 3 回分、平成 22 年度入学生（現 3 年生）については 4 回分、平成 21 年度入学生（現 4 年生）については 6 回分のデータが存在し、本報告書の分析に使用した。なお本報告書における教員採用試験受験状況等の分析に使用したデータは、4 年次 11 月の就職支援委員会の調査によるものである。

表 2 調査データの収集状況（H25 年 2 月時点）

	1 年生		2 年生		3 年生		4 年生	
	4 月	6 月	1 月	1 月	1 月	11 月	1 月	
2012 年入学生 (1 年生)	○		○					
2011 年入学生 (2 年生)		○	○	○				
2010 年入学生 (3 年生)		○	○	○	○			
2009 年入学生 (4 年生)			○	○	○	△	△ ○	
	○	課程運営委員会の調査						
	△	就職支援委員会の調査						

2.2 調査内容

調査内容は、学籍番号、所属専門領域（1 年生 4 月調査では希望）、取得希望免許、教職への意欲（5 件法）、就職したい学校種、教職以外の進路希望という、平成 21 年度調査以来使用されている共通調査項目を基本とし、今年度新たに、「教職志望の場合の就職希望地域（複数回答）」と、「進路変更の有無（入学時以降）」に関する調査項目を追加した。「進路変更有」の場合はその内容（「教員志望から非教員志望」、「非教員志望から教員志望」、「その他」）を選択させ、あわせて時期と理由についても自由記述で回答を求めた。

3. 結果と考察

3.1 教職志望の現状（平成 24 年度）

調査項目③「大学卒業後に教員として就職したいと思いますか」の回答状況を表 3 と図 1 に示した。

表3 学年別教職志望状況 (H25年1月時点)

	とてもそう 思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない
1年生	85	72	31	18	6
%	40.1	34.0	14.6	8.5	2.8
2年生	69	72	31	30	9
%	32.7	34.1	14.7	14.2	4.3
3年生	72	58	14	26	14
%	39.1	31.5	7.6	14.1	7.6

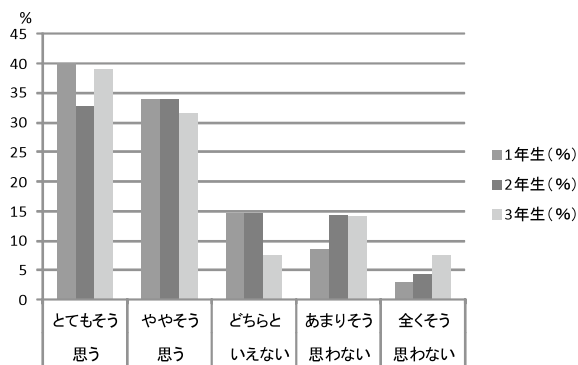


図1 学年別の教職志向 (H25年1月時点)

「とてもそう思う」または「ややそう思う」と回答した教職志望者数と割合は、1年生が157名74.1%、2年生が141名66.8%、3年生が130名70.7%で、学校教育課程のほぼ約7割の学生が教職志望であることがわかる。昨年度の同調査結果は、1年生が138名75.4%、2年生が145名73.6%、3年生が33名72.3%であり、今年度の教職志望率は昨年度より若干低下の傾向が見られる。今年度2年生については、教職を志望する学生の割合が66.8%とどの学年よりも低く、昨年度よりも低い値となっている。経過を注視する必要がある。

一方、「あまりそう思わない」または「全くそう思わない」と回答した教職非志望者の割合は、1年生が24名11.3%、2年生が39名18.5%、3年生が40名21.7%で、学年が上がるにつれ教職を志望しない割合が1割から2割程度へと増加する傾向が認められた。

3.2 教職志望の変化 (入学時以降)

調査項目③「大学卒業後は、教員として就職したいと思いませんか」に対する回答状況の変化を、学年ごとに調べた。表4は、現1年生(平成24年度入学生)のこの1年間の教職志望の変化を示したものである。

「とてもそう思う」または「ややそう思う」と回答した教職志望者数と割合は、4月時点で174名86.2%、1月時点で157名74.1%と、1割程度減少している。

表4 現1年生の教職志望の変化(H24年4月とH25年1月)

	とてもそう 思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない
1年生4月	106	68	13	15	0
%	52.5	33.7	6.4	7.4	0.0
1年生1月	85	72	31	18	6
%	40.1	34.1	14.6	8.5	2.8

注：1年生4月については10名の欠損値がある。

図2は、現1年生における教職志望の変化と方向性を示したものである。入学時点で教職志望者174名中、25名が1年生終了時には「どちらともいえない」、7名が「あまりそう思わない」「全くそう思わない」と回答、一方、入学時点で教職非志望の15名のうち3名が1月時点で教職志望に変化している。

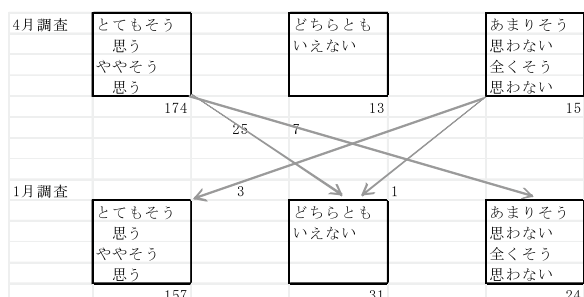


図2 現1年生における教職志向の変化と方向性

表5は、2年生(平成23年度入学生)の教職志向の変化を、1年次と2年次で比較したものである。教職志望者は1年次で158名74.9%、2年次で141名66.8%と、1年次から2年次にかけてやや減少している。一方、教職非志望者は1年次28名13.3%から2年次39名18.5%へと若干増加している。

表5 現2年生(H23年度入学生)の教職志向の変化

	とてもそう 思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない
1年生1月	91	67	18	20	8
%	43.1	31.8	8.5	9.5	3.8
2年生1月	69	72	31	30	9
%	32.7	34.1	14.7	14.2	4.3

注：1年生1月については43名の欠損値がある。

図3は、現3年生(平成22年度入学生)の教職意識の変化(割合)を示したものである。教職志望者は1年次で83%、2年次で76.8%、3年次で70.6%と、徐々に低下している。一方、教職非志望者は1年次で9.8%、2年次で12.6%、3年次で20.7%と学年が上がるにつれ増加し、その程度も大きくなっている。

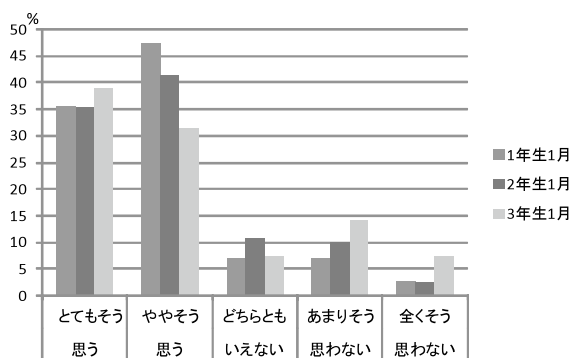


図 3 現 3 年生 (平成 22 年度入学者) の教職志望の変化
(注: 1 年生 1 月については、72 名の欠損値がある。2 年生 1 月については、26 名の欠損値がある。)

3.3 4 年生の教員採用試験受験と意識調査との関係

現 4 年生 (平成 21 年度入学者) の 3 年次における教職志望状況と、4 年次における教員採用試験受験の有無との関係を、表 6 にまとめた。

表 6 現 4 年生の 3 年次の教職志望と教員採用試験受験の有無

	とてもそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	全くそう思わない
受験者	72	27	1	6	0
%	82.8	58.7	8.3	20.0	0.0
非受験者	15	19	11	24	9
%	17.2	41.3	91.7	80.0	100.0

注: 3 年次に教職志向に回答した者 (184 名) を対象としている

3 年次に「とてもそう思う」と回答した教職志望者 87 名のうち、4 年次に実際に教員採用試験を受験した学生数は 72 名と 8 割を超え、「ややそう思う」と回答した 6 割近くが教員採用試験を受験した。一方、「どちらともいえない」と回答した 9 割が教員採用試験を受験せず、「あまりそう思わない」と回答した 8 割も受験をせず、「全くそう思わない」と回答した 9 名は全員受験をしなかった。以上から、3 年次の教職志望状況は、4 年生になっての教員採用試験受験の有無と強い関係があることがわかる。このことを今年度の 3 年生 (表 3 参照) に適用すると、彼らが 4 年生になって教員採用試験を受けると予想される数は、約 100 名 (=72 × 82.8%+58 × 58.7%+14 × 8.3%+26 × 20%) ということになる。現 4 年生の受験者数 106 名より若干少ない。

3.4 教職志望者の就職希望学校種

調査項目④の前半「教員として就職する場合、どの学校種を考えていますか」に対する回答 (1 年生から 3 年生) を図 4 に示した。「小学校」を希望する割合は 4 割を超え、3 年生では 5 割を超えている。「中学校」を希望する割合は、1 年生で 3 割程度だが、3 年生では 2 割と、学年が上がるにつれて低下している。「高等学校」を希望する割合は、小学校に次いで多く、1 年生では 3 割を超え、2 年生も 3 割程度と中学校希望を上回っている。3 年生では 18% 程度が高等学校を希望している。「特別支援学校」の希望者は 7% 程度と学年間で一定している。「未定」の割合は学年が上がるにつれて低下している。

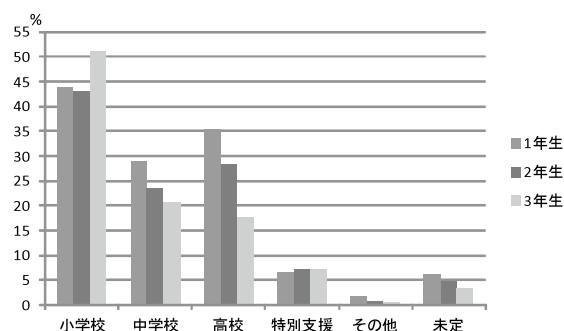


図 4 教職志望の場合、就職を希望する学校種 (1 つ選択)

現 4 年生の 1 年次から 3 年次にかけての「希望学校種」の変化と、4 年次での「受験学校種」を図 5 に示した。「小学校希望者」は 1 年次から 2 年次にかけて増加し、3 年次で 37.8%、実際に小学校の受験割合は 36.9% とほぼ希望と同じ値であった。「中学校希望者」は 3 年次で 15% 程度であったが、実際に受験したのは 6.5% である。注目すべき点は、「高等学校希望者」が中学校希望者より多く、1 年次から 2 年次にかけては 2 割を超えている。しかし 3 年次から低下し、実際の高等学校受験率は 6% であった。

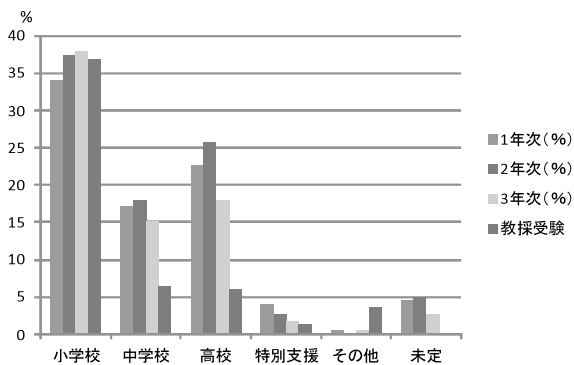


図5 現4年生の希望学校種の変化と教員採用試験の受験校種

3.5 教職志望の場合の就職希望地域 (今年度新項目)

調査項目④の後半「教員として就職する場合、採用試験を受けたいと考えている地域に○印(複数回答可)をつけて下さい」への回答(1年生から3年生)を図6に示した。地元「横浜市」を希望する割合がどの学年でも3割以上と高く、特に3年生では5割近い。「神奈川県」は3割程度、3年生がやや高い傾向にある。「川崎市」は6%程度、「相模原市」は2%未満である。その一方で、「その他」が1、2年生では3割を超える。3年生でも4分の1程度が「その他」を選んだ。「その他」の内訳をみると、日本全国の地名があげられており、出身地での就職を希望していることが伺える。

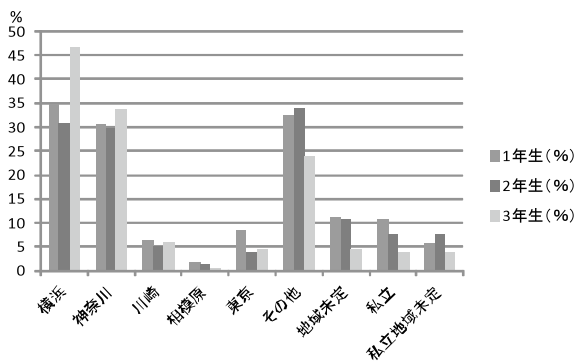


図6 教職志望の場合、就職を希望する地域(複数選択可)

現4年生が平成24年7月から8月に受験した地域を見ると、「横浜市」が45名と最多であった。次いで「神奈川県」が30名、「川崎市」12名、「東京都」5名、「相模原市」4名、「静岡県・市」4名、「富山県」3名、「千葉県」「埼玉県」「群馬県」2名と続き、「その他の県」

が11名であった。「私学」については地域を特定していない。現3年生が希望する地域とほぼ同じであった。

3.6 進路変更の件数と時期、理由(今年度新項目)

調査項目⑥「入学時から現在までに、進路の変更を行いましたか」への回答は、1年生で22件10.4%、2年生で43件20.4%、3年生で53件28.8%、4年生で56件25.8%であった。以下、学年別に内訳を検討した。

現4年生の「教職志望から非教職志望への変更」は、1年次1件、2年次3件と少ないが、3年次22件と急増し、4年次4件となっている。変更時期は、3年次の9月から11月が14件と最も多い。教育実習後に進路変更をしたものと推察される。逆に「非教職志望から教職志望への変更」は、1年次、2年次とも0件で、3年次3件、4年次5件である。変更時期は、4年次の春学期が4件と、教員採用試験受験を機に、教職志望へと変化したことが伺える。

現3年生は、「教職志望から非教職志望への変更」が3年次27件と多く、変更時期は6月に7件、8月から10月に12件と集中しており、教育実習後に進路変更をしたことが伺える。「非教職志望から教職志望への変更」は6件、「その他」は7件であった。

現2年生については、「教職志望から非教職志望への変更」が1年次9件、2年次19件と、現3年生や現4年生に比べて、非教職志望への変更時期が早まっているのが特徴である。現1年生は、「教職志望へ」と「非教職志望へ」の変更が6件ずつと同数であった。

「変更理由に関する自由記述」を検討した。教職志望から非教職志望への変更理由で最も多いのは、3年次の教育実習での経験を通してであることが伺える。また、企業への就職への関心の高まりも認められる。一方、教育実習を経験してよい教員になろうと非教職志望から教職志望へと変更したとの記述も複数見られる。企業への就職活動を経験して、教職の良さを再認識して4年次で非教職志望から教職志望へと変更したとの記述も複数見られた。2年次で教職志望から非教職志望への変更理由として、大学での勉学や活動を通してより視野が広がったことや教職への漠然とした不安、1年次では専門領域分けが希望通りにいかなかったことなどがあげられている。一方、1年次の教育実地研究や教職科目の勉強や、わくわくサタデーの活動等を通して教員という職業の魅力に気づき、非教職志望から教職志望に変更したという記述も複数見られる。

4. 今後の課題

以上のような結果から次のような課題が浮かび上がってくる。

4.1 年次にしたがって低下する教職志望への対策

平成 23 年度の報告でも指摘されているが、年次進行にしたがって教職を志望する者の割合が低下する傾向にある。1 年生については、今年度は入学当初のオリエンテーション時に第 1 回の調査を行なった。これまでも 6 月実施であったことから、志望動向を的確に把握することができるデザインとなっている。入学当初が 86.2%と期待を抱かせる数値であったが、1 年次の 1 月には 74.1%に低下している。この間の変化を分析する必要がある。2、3 年生の経年変化の傾向については、これまでと同様であるが、2 年生の教職志望が例年になく低い（66.8%）点に十分に配慮する必要がある。この学年の特性なのか、あるいはカリキュラム等の変更に伴うものなのか検討すべき課題である。

4.2 中学校及び高等学校希望者への対応

この課題も平成 23 年度に引き続きの検討事項となる。1、2 年次に、中学校、高等学校への教職を志す傾向が強いことが明らかにされた。学年によっては、高等学校への志望が中学校を上回る回答になっている。ただし、この傾向は 3 年次以降に低下し、4 年次の教員採用試験ではともに 6%程度となっている。中学校さらには高等学校の教員採用試験の難しさを考慮したものとと思われるが、当初に抱いていた志望を支援するための対応策を専門領域毎に今後考える必要がある。

4.3 教員となる地域の多様性に配慮

今回の調査では、1～3 年生を対象に、教員となる場合に希望する地域を尋ねる項目を新設した。

その結果、横浜市や神奈川県が当然ながら最も多く選択されたが、その一方で、出身地を志向する学生が多いことも明らかとなった。

現在、教員養成系学部に対して、ミッションの再定義が求められている。その中で、文部科学省は、大学所在地における卒業生の教員採用のシェアに強く言及して

きている。本学卒業生が、神奈川県、横浜市などの教員採用者に占めるシェアは低い。その背景は、いわゆる全国区型の大学であり、学生が全国から集まって来ている点あげられる。今回の調査でも示されたように、教職を希望する地域として出身地を志向する傾向が強い点もあげられる。実際には、出身地の教員採用試験の難易度が異なるために、希望しながらも出身地に帰れない学生が多い。神奈川県や横浜市を選択しても出身地への転身を望んで教職を離れたり、教員採用試験そのものを断念したりする学生なども見かける。教職を希望しながら、就職地域で迷う学生への対応が望まれる。

4.4 進路変更にかかわる課題

今回の調査で、学生の進路変更の実態を探るための項目を新設した。卒業を目前にした 4 年生、さらには次年度の就職試験に備える 3 年生によるデータが特に興味深いものであった。1～2 年生については、在学期間中にさらに変更がありうるが、進路変更について予想よりも多くの課題や悩みを抱えている実態が明らかとなった。就職支援に関する取り組みがこのところ進展してきているが、単なる取り組みに終わることなく、実質的に対応できる体制を 1～2 年次に用意する必要があることを提案したい。特に 2 年生については、教職志望が低い懸念をすでに指摘したが、その背景の一つとして、カリキュラムの改訂の影響なども想定される。

教職を志していた学生がその進路を変える理由は、積極的あるいは消極的理由など様々ではあるが、今回の調査において、3 年次の教育実習が進路選択の岐路となることが示された。教育実習が積極的な役割を果たしたケースもあるが、多くの場合は、教職を離れる方向へと作用している。3 年次春学期に教育実習期間を集中する新しい制度が平成 24 年度から導入されたが、3 年生の調査結果を生かしながら、あるべき姿を点検し続けることが求められる。さらに言えば、平成 25 年度入学生からは、これまで以上に教職科目の履修に関する縛りが強くなる。入学時に教職を志していた学生の夢を実現させるためにも、課程としての継続的な取り組みが必要である。